



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/22(月)～8/28(日)

今週の振り返り 8/15(月)～8/18(木)

来週の注目点—— 8/22(月)～8/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



ジャクソンホール会議で相場材料が出るか？

	 米国	 日本	 欧州
月 8/22	7月シカゴ連銀全米活動指数	7月首都圏マンション販売	
火 8/23	8月PMI 8月リッチモンド連銀製造業景況指数 7月新築住宅販売件数 カシカ・ミナホリ連銀総裁講演	8月PMI 7月百貨店売上高 7月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：8月PMI 欧：8月消費者信頼感指数 欧：パネッタECB理事講演 英：8月PMI
水 8/24	7月耐久財受注		
木 8/25	4-6月期GDP（改定値） カンザスシティ連銀主催経済シンポジウム（-27日）	7月企業向けサービス価格指数 中村日銀審議委員挨拶	欧：ECB理事会（7/21）議事要旨 独：8月IFO企業景況感指数
金 8/26	7月個人所得・消費 パウエルFRB議長講演	8月東京都区部消費者物価指数	欧：7月マネーサプライ 独：9月GfK消費者信頼感指数
土 8/27			
日 8/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 8/22		中：LPR公表 中：米国の対中関税第2弾の見直し期限 比：7月財政収支	土：7月外国人観光客数
火 8/23	豪：8月PMI	尼：金融政策決定会合 星：7月消費者物価指数	土：8月消費者信頼感指数 南ア：4-6月期失業率
水 8/24		泰：7月貿易統計	南ア：7月消費者物価指数 露：7月鉱工業生産
木 8/25	MZ：4-6月期小売売上高	越：*8月鉱工業生産 越：*8月貿易統計 越：*8月消費者物価指数 越：*8月小売売上高 韓：金融政策決定会合	土：8月設備稼働率 南ア：7月生産者物価指数 伯：8月消費者信頼感指数 墨：6月経済活動指数 墨：4-6月期経常収支
金 8/26	NZ：8月ANZ消費者信頼感指数	馬：7月消費者物価指数 星：7月鉱工業生産	墨：7月貿易統計 伯：7月経常収支
土 8/27		中：7月工業利益	第8回アフリカ開発会議 (-28日、チュニジア)
日 8/28		比：*7月銀行貸出	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

新味に乏しかったFOMC議事録

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比若干上昇。週初はNY連銀製造業景況指数の下振れを受けて2.7%台へと低下。その後は欧州時間に金利上昇、米国時間に一服ないしは調整の動きが続いた。小売売上高やFOMC議事録などで上下動しつつ、週後半に2.9%を挟んだ推移。
- **7月小売売上高**は前月比0.0%と低調な結果。もっとも、コア小売売上高（除く自動車やガソリン、建築資材、外食）は同+0.8%と力強い伸び。インフレの影響を割り引いても同+0.4%程度の伸びとなった公算が大きく、消費の底堅さが見られた。
- **7月FOMC議事録**は新味に乏しかった。「インフレ後退の証拠は現時点でほとんどない」とし、インフレへの警戒意識は高いままである。パウエル議長の記者会見同様、既往の金融引き締めによる景気・物価への効果を評価した上で、「いずれかの時点で利上げペースを鈍化させることが適切」と指摘。

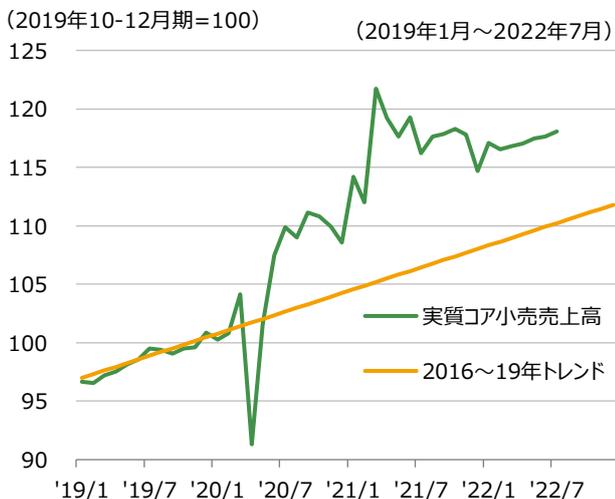
株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.08%とほぼ横ばい。
- インフレ圧力の低下期待により15日と16日は小幅に続伸。翌17日は▲0.72%と下落。英国の7月CPIの上振れや欧州株の下落が警戒された。注目されたFOMC議事録は、インフレに対する基本的スタンスに変わりはなかったものの、景気減速に関する記述も多く、ややハト派のと市場は評価。議事録公表後に株価は一旦反発した。
- 5-7月期の小売業決算は、在庫調整の進展や、新学期商戦は順調などの言及があり、現時点で悲観的な見方は広がっていない。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から18日（木）まで1.12%下落。長期金利の上昇に加えて、中古住宅販売件数など住宅関連指標の弱さが売り材料に。先週4.99%上昇していたため、スピード調整の側面も。

米国：小売売上高



※コア財CPIで実質化

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ジャクソンホール会議は相場材料となるか

経済・金利

- 来週の注目は、23日（火）8月製造業・サービス業PMIや24日（水）7月耐久財受注、25-27日カンザスシティ連銀主催経済シンポジウム（以下、ジャクソンホール会議）、26日（金）7月個人消費・PCEデフレーターなど。
- **パウエルFRB議長**はジャクソンホール会議で経済見通しについて講演予定。FRBは今後の利上げペースについて会合毎にデータ次第としており、現時点で次回金融政策について示唆する可能性は低く、将来的な政策転換の可能性も否定する公算が大きいだろう。しかし、広範な議論の中で、今後の金融政策に影響を与える分析が示される可能性もあり要注目。
- 経済指標では**8月サービス業PMI**と**7月個人消費・PCEデフレーター**に注目。7月ISM非製造業景況感指数や7月小売売上高、7月CPIを受けて、市場参加者は实体经济の底堅さとともに、インフレ鈍化を確認した。一連の統計との整合性を確認したい。

株式

- 25-27日にジャクソンホール会議が開催され、パウエルFRB議長の講演も26日に予定されている。利上げの最終的な到達点や、利上げ打ち止め後の金融政策の考え方など、市場が反応し易い点について、何らかのヒントが提供されるか注目したい。
- 経済指標では23日（火）の8月PMIに注目。市場予想は製造業、サービス業共に50台。一方、既に発表されている一部景況感指標は悪化が目立つものもあり、製造業指数が50割れとならないかは確認したい。
- 引き続き、5-7月期の小売業決算において会社側が示す今後の市場見通しにも注目。

REIT

- ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長の講演が予定されている。市場の来年の利下げ期待を剥がす発言が聞かれるか注目したい。経済指標は、8月PMIや7月個人消費・PCEデフレーターなどに注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国のインフレ圧力低下期待で株価上昇

経済・金利

- 国内金利は4日間で見るとほぼ横ばい。4-6月期GDP、7月貿易統計、7月CPIの発表などがあったものの、いずれも目立った相場材料とはならなかった。
- 7月貿易統計は、貿易赤字（季節調整済値）が2.1兆円と2014年3月以来の2兆円に拡大。一方、自動車の輸出額は前年同月比+13.7%と改善が見られた。
- 7月CPIはコアが前年同月比+2.4%と6月の+2.2%から伸び率拡大。一方、サービス価格は同▲0.2%とマイナスが継続した。

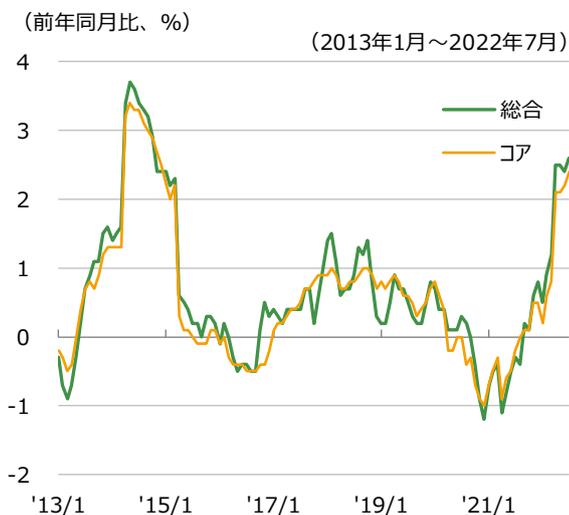
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から18日（木）まで0.93%上昇。新型コロナウイルスの感染状況改善や米国のインフレピークアウト期待などを背景に、週初から堅調に推移した。個別では減配予想を出した日本ビルファンド投資法人（東証REIT指数の構成比率1位）の下落が目立った。

株式

- 18日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.88%と上昇。決算発表が一巡し、お盆休みも重なり、海外材料で株価が上下する中、4日間ではプラスとなり日経平均株価は17日に終値で2万9,000円台を回復した。
- 先週末発表のミシガン大学消費者信頼感指数は改善した一方、今週発表のNY連銀製造業景況指数が大幅悪化したほか、米国の住宅市場統計も悪化が目立った。しかし、弱い経済指標は米国のインフレ圧力低下に繋がるとの期待も根強く、株式市場は底堅く推移した。
- 注目された7月FOMC議事要旨は、景気減速への言及も目立ちハト派的との市場評価が見られた。しかし、今後の利上げ打ち止めなどに関する材料は乏しく、これまでの株価上昇もあり18日は▲0.82%と反落。
- 国内では、新型コロナウイルス患者の全数把握を定点調査に変更することを政府が検討していると報じられた。

日本：消費者物価指数



※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



8月PMIとパウエル米FRB議長講演

経済・金利

- 23日（火）に8月PMI、26日（金）に8月東京都区部CPIなどが発表される。
- しかし、来週の市場の注目は25-27日に開催されるジャクソンホール会議。26日にはパウエルFRB議長の講演も予定されている。今後の米国の金融政策について、何らかのヒントが出るかに注目は集まるとみられ、米国金利に動きが見られるかなどを注視したい。
- 国内では新型コロナウイルスの感染法上の取扱い変更について、具体的な動きがあるかに注目。

REIT

- 国内では新型コロナウイルスの感染状況の改善が続くか、海外ではジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言を確認したい。市場センチメントの改善傾向を後押しする材料となるか注目。
- 決算発表は、24日（水）のジャパン・ホテル・リート投資法人のみ予定されている。

株式

- 23日の8月PMIと、26日のジャクソンホール会議におけるパウエル米FRB議長の講演が主な材料と予想。
- 日本の8月PMIは、新型コロナ感染第7波の影響がどの程度見られるかに注目。合わせて、米国のPMIでは製造業が好不況の境目となる50を割り込むかに注目したい。米国の製造業PMIが50を割り込んだ際には、来月発表されるISM製造業景況感指数の50割れがより意識されることが想定される。ISM指数の50割れは、景気悪化の象徴的な出来事と評価され易く、ファンダメンタルズの動向が株式市場に与える影響が強まる可能性も考えられる。
- パウエル米FRB議長講演では、今後の金融政策に関するヒントが得られるかに注目。今回の利上げにおける最終的な政策金利の水準などが市場が反応し易い材料と考える。議長講演後の米国金利の動きにも注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



PMI

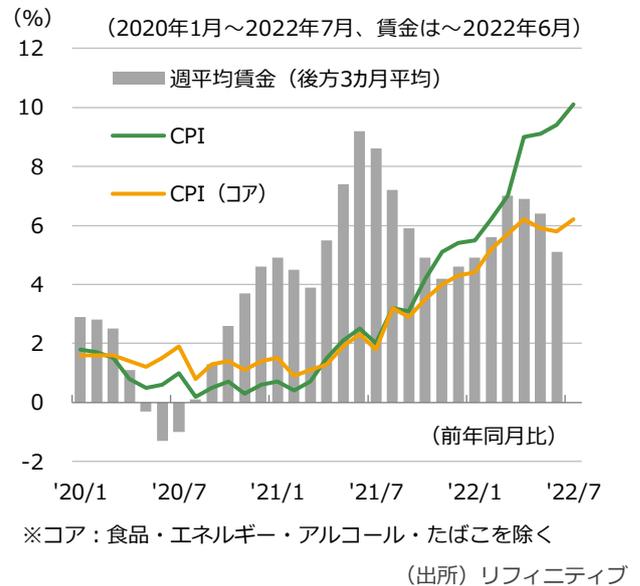
今週の振り返り

- **ドイツの7月卸売物価**は前月比▲0.4%と、2020年10月以来の下落となった。供給制約により高騰してきた原材料や中間財の価格が、需要減退により下落し始めたようだ。コスト高の価格転嫁を緩和させ、8月以降の消費者物価に影響を与える可能性もある。
- ドイツの8月**ZEW景気予測指数**は期待指数が▲55.3と、前月の▲53.8から低下し、市場予想を下回った。インフレで個人消費が打撃を受けるとの懸念が景気見通しを悪化させた。現状指数も▲47.6と、前月の▲45.8から低下したが、予想を上回った。
- **英国の7月失業率**（社会保障受給ベース）は3.9%と、前月から横ばいに。4-6月の失業率（国際労働機関ベース）は3.8%となり、3-5月から横ばいに。4-6月の**週平均賃金**は前年同期比+5.1%と、3-5月の+6.4%から鈍化（ボーナスを除く賃金は+4.7%と、3-5月の+4.4%から加速）。労働需給は引き締まった状態が続いているが、過去3カ月平均の賃金の前年同月比が当月のコアCPI前年同月比（6月+5.8%）を下回ったのは2020年8月以来1年10カ月ぶりであり、先行きのインフレを抑制する一因と言えそうだ。
- 英国の7月**CPI**は、総合が前年同月比+10.1%（6月+9.4%）、コアが+6.2%（同+5.8%）と上昇が加速し、市場予想を上回った。これを受け、欧州金利が上昇。ただ、前月比が加速したわけではなく、前年同月（2021年7月）水準の低さが前年同月比を加速させた原因である。コアの前月比は4カ月連続で鈍化しており、緩やかながらもインフレ圧力は緩和する方向にある。

来週の注目点

- 23日（火）に発表のドイツ、ユーロ圏、英国の**PMI**に注目。50を割り込むと景気後退懸念が強まり、商品市況安や欧州金利低下・通貨安に作用する可能性がある。

英国：賃金とCPI



ドイツ：10年国債利回り



原油価格と欧米金利

今週の振り返り

- 中国人民銀行が市場の予想外に1年物MLFと7日物リバースレポの金利を引き下げたため、人民元安に。7月の**中国経済指標**が軒並み市場予想を下回ったことや、中国・四川省が猛暑と干ばつによる**電力供給不足**への対策で15-20日に工場を停止するよう指示したことを受け、クロス円が下落。リスクオフの円高と米ドル高で米ドル円は底堅く推移したが、**8月NY連銀製造業景況指数**が予想以上に落ち込むと円高が強まり、米ドル円は一時132.56円まで下落。
- 日本株や欧州株が上昇するなかで欧米長期金利が上向き、円安に。米国の7月鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなども、米金利上昇・円安に作用。**7月英CPI**が市場予想を上回ると、利上げ観測の高まりにより欧米金利が上昇し、一段と円安が進行。また、自動車を除く7月米小売売上高が予想外に増加したことや、**米ガソリン在庫減**で原油価格が上昇したことも、欧米金利上昇と円安に作用。さらには、8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数の改善や、9月FOMCで0.75%ポイントの利上げを支持することに傾いているとの**セントルイス連銀総裁発言**により米ドル高が進み、米ドル円は136円台に上昇した。

来週の注目点

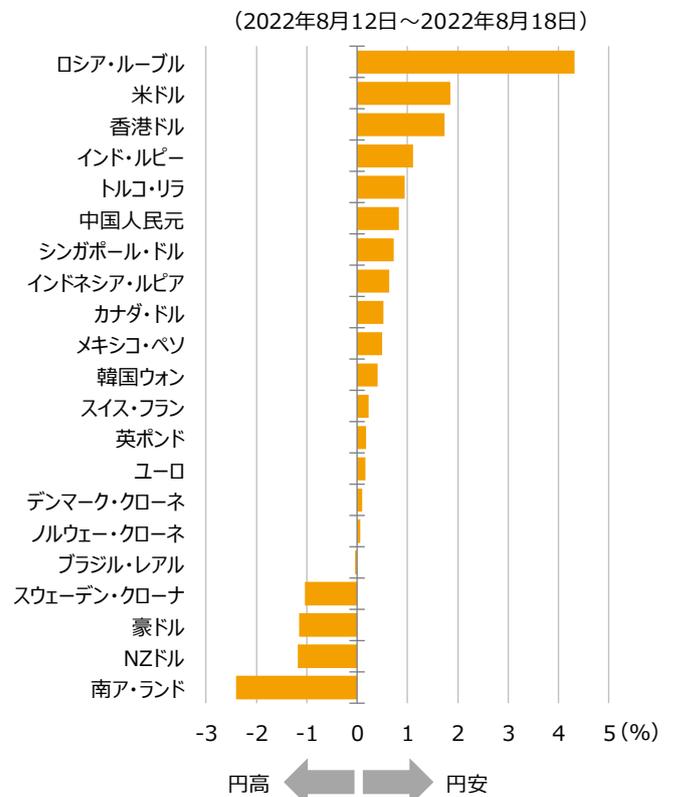
- 7月下旬に低下した**欧米の中長期金利**が8月前半に反発し、米ドル円やユーロ円を支える要因となったが、今後はどうなるだろうか。インフレを通じて欧米金利を上昇させた一因は**原油価格**の上昇にあったが、今年前半に上昇した原油価格は下落に転じ、今週も軟調だった。供給制約よりも需要減退の影響が大きくなり、原油価格が下落するのであれば、欧米金利を低下させる方向に働き、米ドル円やユーロ円の下落（円高）要因となるだろう。原油安傾向が続いて欧米金利低下や円高に作用するのか否かが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ジャクソンホール会議
とPMI

今週の振り返り

- 豪ドルは、主に中国の景気減速懸念が重荷となり、円や米ドルに対して減価。RBA理事会の議事要旨を受けた豪ドル高、賃金指数と雇用統計の下振れを受けた豪ドル安は相対的に小幅だった。9月RBA理事会における市場の利上げ織り込みは、0.25%ポイントと0.5%ポイントで割れたまま。
- **8月RBA理事会の議事要旨**では、声明文に比べて足元の経済の堅調さが強調されるなど、利上げ継続を正当化する内容だった。
- **4-6月期賃金指数**（除くボーナス）は前年同期比+2.6%。1-3月期の+2.4%から加速したが、市場予想の+2.7%は下回った。**7月雇用統計**では、雇用者数（前月差）が2.50万人増の市場予想に反して4.09万人減となった。一方、労働参加率の低下により失業率は前月の3.5%から3.4%に低下しており、賃金上昇の加速が示唆される。

来週の注目点

- ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言が注目を集めよう。国内では23日（火）発表の8月PMIに注目したい。



カナダ

ジャクソンホール会議
と原油価格の動向

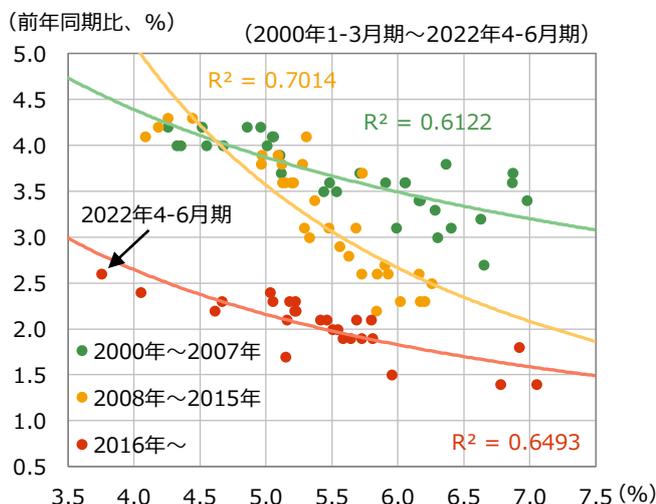
今週の振り返り

- 中国の経済指標下振れや利下げが同国の景気減速懸念を強め、原油価格の下落に作用。米国のガソリン需要増加を受けて原油価格が反発する場面もあったが、週間では下落し、カナダ・ドルも米ドルに対して減価。ただ、円安・米ドル高により対円では増価。
- **7月消費者物価指数**は前年同月比+7.6%と、市場予想に一致し、6月の+8.1%から鈍化。もっとも、ガソリンの押し下げ効果が大きく、ガソリンを除けば6月の+6.5%から+6.6%へ加速した。発表後にマクレム総裁はNational Post（カナダの新聞）に寄稿し、「（今回の）インフレ率は少し安心できる数字だが、残念ながらインフレ率が正常に戻るまでしばらく時間がかかるだろう。我々の仕事はまだ終わっていない」と、インフレ沈静化への過度な期待をけん制するとともに、利上げを続ける意向を示した。

来週の注目点

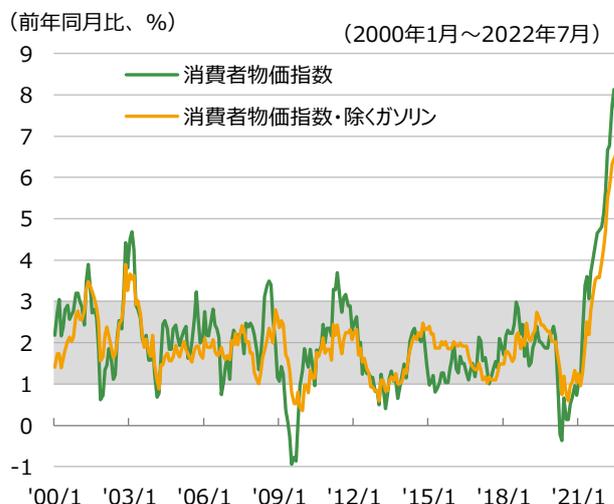
- 重要な経済指標の発表はなく、金融市場は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言や原油価格の動向に左右されよう。

豪州：失業率（横軸）と賃金指数（縦軸）



(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

カナダ：消費者物価指数



(出所) カナダ統計局、カナダ銀行



中国 | LPR公表

今週の振り返り

- 株式市場では、7月の冴えない経済指標や、猛暑による生産停止などが重しとなったが、サプライズ利下げが下支えとなり、CSI300指数は前週末比で▲0.3%。
- 15日発表の**7月の主要経済指標**は、加速を見込んでいた市場予想に反し多くが6月から幾分悪化。景気けん引役として期待されるインフラ投資も顕著な改善は見られず。緩やかな景気回復を浮き彫りにし、今年の4%未満の低成長の現実味が増す内容。
- 15日に中銀はMLF金利を0.10%ポイント引き下げ、**サプライズ利下げ**を行った。市場予想を下回る経済指標や、猛暑による自動車生産の停滞などが背景にある。景気回復が鈍い中、追加利下げの可能性も含め、更なる景気対策が実施される可能性が高い。

来週の注目点

- 22日（月）に**LPR**が公表される予定。今週の利下げを受け、市中銀行が貸出金利を引き下げる余地が生じ、LPRの低下が見込まれる。とりわけ住宅ローン金利の参照金利の5年LPRが低下するかに注目。

インド、ASEAN | インドネシアの政策金利

今週の振り返り

- リスクセンチメントが改善する中、株式市場は軒並み上昇。
- **インドネシア**では、政府が**2023年度予算案**を国会に提出。市場が注目する財政赤字対GDP比は2.85%と、公約通りに3%以下に抑制され、財政規律を遵守する姿勢が確認された。政府信認の向上に繋がり、海外投資家からの資金流入を後押ししよう。
- **フィリピン**では、市場予想通りに**政策金利**が3.25%から3.75%へ引き上げられた。インフレ期待を抑制するために、追加利上げを行った格好。今後は、足元の商品市況の調整を受け、利上げ幅は縮小される可能性が高い。株式市場は、利上げへの反応は薄く、景気見通しが良好であることや、足元の商品市況の調整を好感し、上昇傾向を強める展開となった。

来週の注目点

- **インドネシア**で**金融政策決定会合開催**の予定。インフレ圧力はさほど高くないが、景気状況が良好な中、低金利環境を維持する必要性は低下しており、利上げを予想する。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 選挙放送

今週の振り返り

- 15日に大統領選挙の立候補が締め切られた。12名が立候補したが、ボルソナロ氏（現大統領）とルラ氏（元大統領）の一騎打ち状態で、各種世論調査では一貫してルラ氏が優勢。最近の景気対策とインフレピークアウトでボルソナロ氏の支持が回復する可能性もあったが、ダッタフォーリャが18日に公表した世論調査（期間は16-18日）でも両氏の差はあまり縮まらず。
- FGV（ジェットウリオ・ヴァルガス財団）が発表した週次データでインフレ率の更なる減速が示されたほか、国営石油会社のペトロブラスがガソリン卸売価格を16日から4.85%引き下げると発表したため、追加利上げの思惑が後退。18日にはブラジル中銀のネット総裁が「人々は金融引き締めがほぼ完了したと認識している」と述べた。

来週の注目点

- 大統領選挙は、26日（金）にテレビなどでの選挙放送が始まり、関連報道が増えそうだ。ルラ氏優勢の構図に変化が生じるか、またルラ氏の財政政策に関する発言に注目。



トルコ | 金融政策決定会合の議事要旨

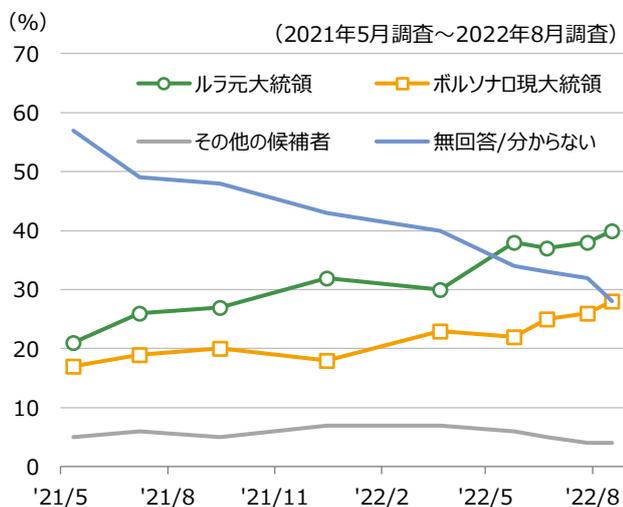
今週の振り返り

- トルコ中銀の利下げ発表を受けて、トルコ・リラは対米ドルで減値し、先月下旬以降に支えられていた心理的節目の18リラ/米ドルを抜けた。ただ、追加利下げの可能性は低いとの見方から、リラの減値は小幅にとどまり、円に対しては前週末比で増値。
- **金融政策決定会合**では、市場の据え置き予想に対して政策金利（1週間物レポ金利）を14%から13%に引き下げることが決定された。声明文では、インフレ沈静化が始まる予想や、景気の弱さを指摘した上で、「地政学リスクが高まり、世界的な経済成長の不確実性が高まる中、生産活動や雇用の拡大を保つために、緩和的な金融環境を維持することが重要」と利下げ決定に至った背景を説明。ただ「現在の見通しの下では、（今回決定した）利下げ後の政策金利の水準が適切だと評価した」と述べており、現時点で追加利下げは想定していない模様。

来週の注目点

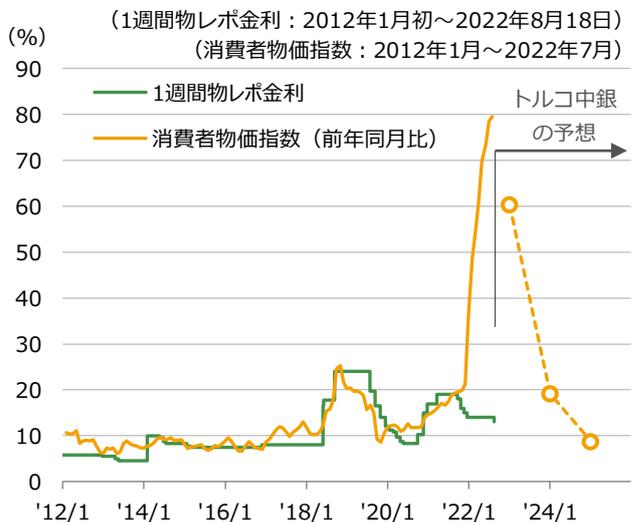
- 25日（木）までに公表される金融政策決定会合（今週開催分）の議事要旨に注目。

ブラジル：大統領選挙の投票先（世論調査）



(出所) ダッタフォーリャ

トルコ：政策金利と消費者物価指数



※予想は2022年末、2023年末、2024年末の前年比

(出所) ブルームバーグ、トルコ中銀

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	2.50%	0.75	2.25	0.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.00%	0.50	0.50	0.40
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.50%	0.00	2.25	0.75
豪州	キャッシュ・レート	1.85%	0.50	1.75	0.85
中国	1年物MLF金利	2.75%	-0.10	-0.20	-0.55
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.50	8.50	7.75
英国	バンク・レート	1.75%	0.50	1.65	1.00
インド	レボ金利	5.40%	0.50	1.40	0.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	0.75	4.00	0.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	8.00%	-1.50	1.50	0.75
トルコ	1週間物レボ金利	13.00%	-1.00	-6.00	-6.75

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		8/18	1カ月	1年	3年
米国		2.88%	-0.10	1.62	1.33
ドイツ		1.10%	-0.11	1.58	1.79
日本		0.20%	-0.03	0.18	0.43
カナダ		2.84%	-0.23	1.69	1.68
豪州		3.33%	-0.10	2.19	2.45
中国		2.62%	-0.16	-0.23	-0.40
ブラジル		12.19%	-1.46	0.92	4.78
英国		2.31%	0.15	1.75	1.84
インド		7.24%	-0.20	1.01	0.70
インドネシア		7.05%	-0.33	0.73	-0.37
メキシコ		8.71%	-0.40	1.67	1.74
ロシア		8.84%	-0.25	1.82	1.44
トルコ		16.07%	-1.67	-0.73	1.04

		直近値 期間別変化率			
株価指数		8/18	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,999	9.4%	-2.8%	31.3%
	S&P500	4,284	11.8%	-2.6%	48.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,777	7.6%	-9.8%	13.5%
日本	日経平均株価	28,942	8.0%	4.9%	41.7%
	TOPIX	1,991	5.2%	3.5%	34.0%
中国	MSCI中国	65.70	-6.5%	-28.1%	-11.5%
インド	MSCIインド	2,102	10.6%	9.3%	67.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,330	9.3%	19.5%	3.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,274	8.3%	-6.4%	30.0%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		8/18	1カ月	1年	3年
米ドル		135.89	-1.6%	23.8%	27.7%
ユーロ		137.10	-2.2%	6.7%	16.2%
カナダ・ドル		104.95	-1.5%	21.0%	30.9%
豪ドル		93.98	-0.1%	18.3%	30.3%
人民元		19.97	-2.2%	18.0%	32.2%
ブラジル・レアル		26.28	3.5%	28.9%	-1.0%
英ポンド		162.12	-1.8%	7.4%	25.4%
インド・ルピー		1.70	-1.8%	14.5%	13.5%
インドネシア・ルピア		0.92	-0.7%	19.9%	22.5%
フィリピン・ペソ		2.42	-1.2%	11.3%	19.4%
ベトナム・ドン		0.58	-1.7%	20.1%	26.2%
メキシコ・ペソ		6.75	0.1%	23.4%	24.8%
ロシア・ルーブル		2.27	-5.1%	52.3%	41.7%
トルコ・リラ		7.51	-5.0%	-42.1%	-60.6%

		直近値 期間別変化率			
リート		8/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,512	10.8%	0.3%	20.4%
日本	東証REIT指数	2,031	3.9%	-5.6%	-2.2%

		直近値 期間別変化率			
商品		8/18	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	90.50	-11.8%	38.3%	64.9%
金	COMEX金先物価格	1,755	2.6%	-1.5%	16.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



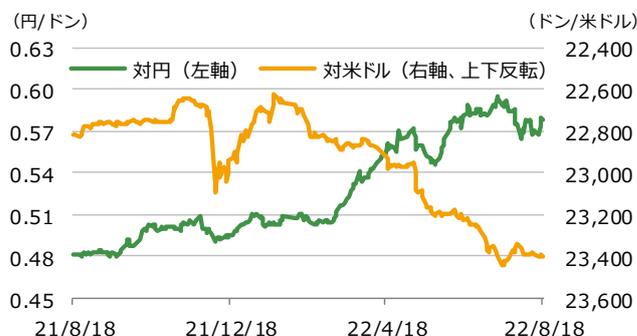
マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

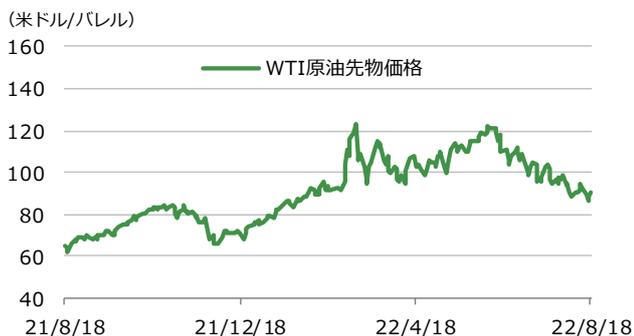
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



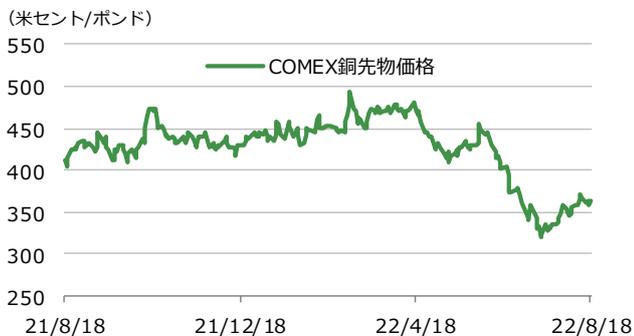
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

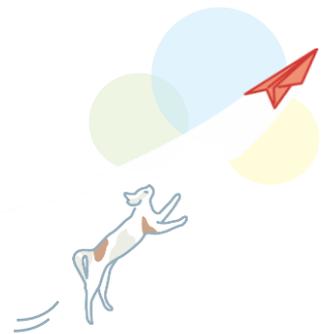
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

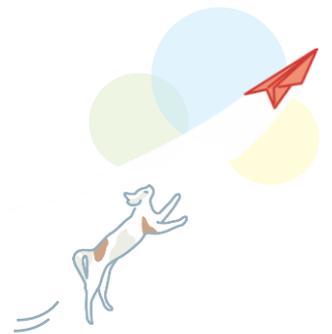




memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール